

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保 則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 土屋 修

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店

(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	25,599	27,181	51,311
経常利益	(百万円)	1,289	1,332	2,524
四半期(当期)純利益	(百万円)	516	259	1,113
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	398	193	2,172
純資産額	(百万円)	20,922	22,001	22,276
総資産額	(百万円)	85,169	86,788	88,140
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.86	2.45	10.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.3	23.6	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,637	3,304	2,315
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,532	2,285	3,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,129	430	544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,156	3,173	2,584

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.02	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 金山株式会社 (注)2,3	東京都中央区	504	金融・証券 関連	100.0	役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 金山証券株式会社は、平成24年7月1日に金融商品取引業を廃止し、商号を「金山株式会社」に変更しております。

3. 平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中ではありますが、清算手続き未了のため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期の経営成績は、食品部門や不動産部門の増収により、売上高は271億81百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益は、物流、情報、不動産部門で増益となり、金融・証券部門の赤字幅も縮小したことから19億13百万円（同3.7%増）となりました。また、経常利益は13億32百万円（同3.3%増）となりました。四半期純利益は、金山株式会社の事業譲渡と事業廃止に伴う事業譲渡損や事業整理損等の特別損失の増加等により、2億59百万円（同49.7%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、売上高は一括受託業務の収入や不動産賃貸料が増加したものの一部荷主の解約の影響もあり96億91百万円（前年同期比0.0%増）となりました。営業利益は一括受託業務での効率的な作業の実施や不動産賃貸料の増加等により14億38百万円（同5.8%増）となりました。

食品関連

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は36千玄米トン（前年同期比1.5%減）となり、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を受けて15千玄米トン（同15.9%減）となり、総販売数量は51千玄米トン（同6.4%減）となりました。売上高は販売単価の上昇により149億9百万円（前年同期比11.0%増）となりましたが、営業利益は販売数量の減少と仕入価格の上昇による販売差益の減少により1億43百万円（同39.5%減）となりました。

情報関連

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において主要顧客の長期レンタルが中止になったこと等から、売上高は7億95百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、システム開発において既存顧客の案件が増加し、新規顧客の獲得も順調に進み、さらには内製比率の向上による経費削減も寄与したことから、営業利益は74百万円（同3,560.5%増）となりました。

不動産関連

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は16億96百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は7億20百万円（同12.2%増）となりました。

金融・証券関連

金融・証券部門では、証券市場における市況低迷の影響と証券業からの撤退により、売上高は89百万円（前年同期比53.7%減）となり、営業損益は89百万円の損失（前年同期は1億38百万円の損失）となりました。なお、連結子会社の金山証券株式会社は、平成24年7月1日に事業譲渡により他社へ事業を分離し、金融商品取引業を廃止いたしました。これにより商号を「金山株式会社」に変更しております。また、平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、現金及び預金や有形固定資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の流動資産や投資その他の資産が減少したこと等により前連結会計年度末比13億52百万円減少し、867億88百万円となりました。

負債

負債合計は、営業未払金が減少したこと等から、前連結会計年度末比10億76百万円減少し、647億87百万円となりました。

純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末比2億75百万円減少し、220億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億41百万円、減価償却費7億26百万円、たな卸資産の減少10億69百万円等の収入があったことから、33億4百万円の収入（前年同期比16億67百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「ヤマタネビル新館」建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が16億64百万円及び事業譲渡による支出が6億1百万円あったこと等から、22億85百万円の支出（前年同期比7億52百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払3億7百万円等により4億30百万円の支出（前年同期比6億98百万円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は5億88百万円増加し、31億73百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	ヤマタネビル新館 (東京都江東区)	不動産関連	貸事務所	3,173	平成24年5月	延床面積12,208㎡

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,787	4.2
山崎元裕	東京都世田谷区	4,023	3.5
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	3,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,702	2.4
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	2,114	1.9
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,751	1.5
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43-2	1,127	1.0
計		29,681	26.2

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式7,158千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,977,000	105,977	
単元未満株式	普通株式 306,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,977	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式267株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,158,000		7,158,000	6.3
計		7,158,000		7,158,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332	3,178
受取手形及び売掛金	6,417	5,910
たな卸資産	¹ 1,958	¹ 889
その他	1,526	651
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,232	10,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,559	15,479
土地	46,457	46,383
その他(純額)	8,557	6,497
有形固定資産合計	67,574	68,360
無形固定資産	² 1,597	² 1,557
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,391	5,963
貸倒引当金	84	93
投資その他の資産合計	6,306	5,869
固定資産合計	75,478	75,786
繰延資産	429	374
資産合計	88,140	86,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,440	1,712
短期借入金	8,543	8,039
1年内返済予定の長期借入金	2,846	2,282
1年内償還予定の社債	2,184	3,085
その他	2,916	2,551
流動負債合計	18,930	17,670
固定負債		
社債	22,366	20,085
長期借入金	11,772	14,229
退職給付引当金	1,815	1,641
役員退職慰労引当金	157	114
環境対策引当金	121	121
その他	10,697	10,923
固定負債合計	46,932	47,116
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	-
特別法上の準備金合計	1	-
負債合計	65,863	64,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	5,722	5,663
自己株式	1,810	1,810
株主資本合計	18,243	18,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	473
土地再評価差額金	1,852	1,852
その他の包括利益累計額合計	2,583	2,326
少数株主持分	1,449	1,491
純資産合計	22,276	22,001
負債純資産合計	88,140	86,788

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	25,599	27,181
営業原価	22,068	23,618
営業総利益	3,531	3,563
販売費及び一般管理費	¹ 1,685	¹ 1,649
営業利益	1,845	1,913
営業外収益		
受取配当金	52	49
その他	20	14
営業外収益合計	72	63
営業外費用		
支払利息	572	550
その他	55	95
営業外費用合計	628	645
経常利益	1,289	1,332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	5	0
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
災害損失引当金戻入額	11	-
未払費用戻入額	7	-
特別利益合計	25	3
特別損失		
固定資産除却損	2	17
減損損失	² 6	-
特別退職金	15	80
事業譲渡損	-	62
事業整理損	-	93
その他	0	40
特別損失合計	25	294
税金等調整前四半期純利益	1,289	1,041
法人税等	663	574
少数株主損益調整前四半期純利益	626	466
少数株主利益	110	206
四半期純利益	516	259

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	626	466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	228	272
その他の包括利益合計	228	272
四半期包括利益	398	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	2
少数株主に係る四半期包括利益	76	191

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,289	1,041
減価償却費	707	726
減損損失	6	-
のれん償却額	-	107
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	8
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63	217
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	54	52
支払利息	572	550
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	2	17
営業債権の増減額（は増加）	275	122
たな卸資産の増減額（は増加）	135	1,069
営業債務の増減額（は減少）	254	714
受入保証金の増減額（は減少）	191	430
預り金の増減額（は減少）	43	708
長期未払金の増減額（は減少）	80	144
差入保証金の増減額（は増加）	19	149
預託金の増減額（は増加）	-	400
その他	98	242
小計	2,671	4,438
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	569	534
法人税等の支払額	519	676
法人税等の還付額	2	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	-	102
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,474	1,664
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
子会社株式の取得による支出	16	140
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	6	15
定期預金の払戻による収入	-	30
事業譲渡による支出	-	2 601
その他	45	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,532	2,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	854	504
長期借入れによる収入	-	3,400
長期借入金の返済による支出	875	1,506
社債の償還による支出	713	1,381
リース債務の返済による支出	64	72
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	263	307
少数株主への配当金の支払額	65	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129	430
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,024	588
現金及び現金同等物の期首残高	3,180	2,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,156	3,173

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	194百万円	194百万円
商品有価証券	0	-
商品及び製品	198	187
仕掛品	147	147
原材料及び貯蔵品	1,418	359

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	544百万円	431百万円
負ののれん	131	76

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
職員給料手当	391百万円	339百万円
退職給付費用	60	52
役員退職慰労引当金繰入額	19	15

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
(株)ヤマタネ(東京都江東区)	立体駐車場	建物及び構築物	0
		その他	6

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,945百万円	3,178百万円
金融商品取引責任準備金に係る 特定預金	1	-
預入期間が3か月を超える 定期預金	55	5
中期国債ファンド	268	-
現金及び現金同等物	2,156百万円	3,173百万円

- 2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

流動資産	367百万円
資産合計	367百万円
流動負債	969百万円
負債合計	969百万円
差引：事業譲渡による支出	601百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,689	13,426	805	1,486	192	25,599		25,599
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	301		96	13	0	412	412	
計	9,991	13,426	902	1,500	192	26,012	412	25,599
セグメント利益 又は損失()	1,359	236	2	642	138	2,102	256	1,845

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 263百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,691	14,909	795	1,696	89	27,181		27,181
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	273		115	9		398	398	
計	9,965	14,909	910	1,705	89	27,579	398	27,181
セグメント利益 又は損失()	1,438	143	74	720	89	2,287	373	1,913

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 273百万円、のれん償却額 107百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流関連」のセグメント利益が1百万円増加し、「食品関連」及び「情報関連」のセグメント利益がそれぞれ0百万円増加し、「不動産関連」のセグメント利益が15百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

岡安証券株式会社

分離した事業の内容

証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であります金山株式会社(旧金山証券株式会社)は、証券業界を取巻く厳しい経営環境の下、今後の安定的な収益を確保することが難しく、当該事業を関東地区におけるリテール営業の展開を計画中であった岡安証券株式会社に移管することが適当であると判断したため。

事業分離日

平成24年7月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	367百万円
資産合計	367百万円
流動負債	969百万円
負債合計	969百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

金融・証券関連

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	24百万円
営業損失()	28百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円86銭	2円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	516	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	516	259
普通株式の期中平均株式数(株)	106,290,073	106,285,007

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。